

外国につながる児童生徒への支援について

学校教育課 教育センター “みらい”

1 事業の実施体制

(1) ねらい

- ・ 新たに市内小中学校に就学を希望し、日本語指導が必要な外国につながる児童生徒に対し、日本語や日本の文化、習慣等についての初期指導を行うことで、日本の学校生活への適応を促す。
- ・ 初期指導が終了した児童生徒について、日本語指導や学習支援が必要な場合、継続した支援を行うことで、外国語を母語とする児童生徒の安定した就学につなげる。

(2) 事業内容

ア 新たに就学する外国につながる児童生徒への支援

(ア) 就学のためのガイダンス

- (イ) 日本語初期指導（在籍校において、別室で取り出し指導。1日1～2時間、4か月程度）
- (ウ) 就学時健康診断やプレスクールで、保護者に就学ガイダンス、新1年生指導を行う。
- (エ) 児童生徒の実態から、必要に応じてプレ教室で、母語指導等を行う。

イ 初期指導が終了した外国につながる児童生徒への支援

- (ア) 日本語指導や学習支援（在籍校において、別室で取り出し指導。2週間に1度、1時間程度）
- (イ) 困っていること等の相談

ウ 外国につながる児童生徒の保護者への支援

- (ア) 家庭訪問・面談等での通訳
- (イ) 通知文等の翻訳
- (ウ) 就学時健診、入学説明会等における支援

エ 外国につながる児童生徒支援員の研修

- (ア) 年6回（支援員のみ3回、各校担当教員との合同研修3回）の研修会を行う。
- (イ) 支援員や学校に対し、必要に応じて適切な教材や指導法についての情報提供を行う。

(3) 指導者等の人員

- コーディネーター2名（本年度から1名増員）
- 担当指導主事1名（他業務と兼務）
- 支援員62名
（日本語教師資格者28名、バイリンガル支援員18名、JSL学習支援員16名）

(4) 昨年度末、今年度初めの実績

事業内容	期 間	詳 細
プレスクール	R5. 12～R6. 3	小学校入学予定者16名参加
就学のためのガイダンス	R6. 4～	延べ15回 *5月22日現在
日本語初期指導	R6. 4～	大井川西小以外の小学校12校、中学校2校
プレ教室	R6. 4～	毎週月、火、木、金に開催
研修会	R6. 4. 3、4. 4	支援員62名、加配教員16名、担当教員22名対象

(5) 日本語指導の時間数（令和6年2月現在の計画）

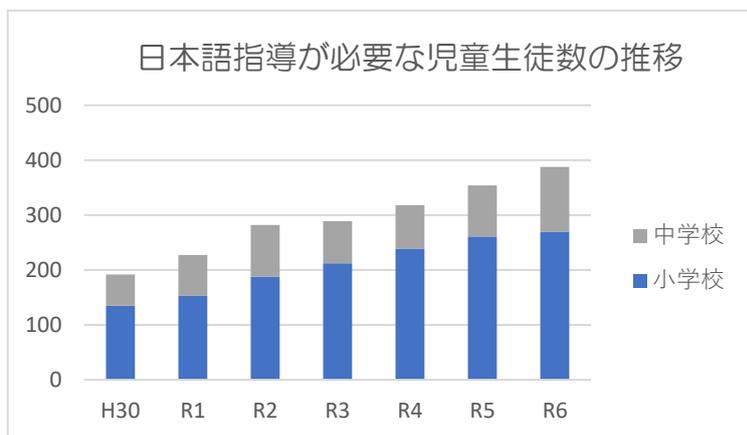
ア 日本語指導（2週間に1時間程度を4

・293人対象・・・5,860時間 1

イ 初期指導（1日1.5時間を週5日、16週）

・38人対象・・・4,560時間

2 日本語指導が必要な児童生徒数 経年推移（各年5月1日調べ）



	小学校	中学校	計
H30	135	57	192
R1	153	74	227
R2	188	94	282
R3	212	77	289
R4	239	79	318
R5	261	93	354
R6	270	118	388

3 外国につながる児童生徒 国別人数の昨年度との比較（R6.5.1調べ）

	フィリピン	ブラジル	日本	ペルー	中国	バハマ	インドネシア	リトアニア	モンゴル	スペイン	ネパール	パキスタン	アフガニスタン	計
R5	194	86	85	17	12	9	9	6	4	3	2	1	1	429
R6	219	89	75	15	14	13	9	4	5	3	1	2	1	450

4 今後に向けて

- ・ 就学を希望する子供たちの母語の定着度や日本語活用能力は様々である。個々の児童生徒が抱える課題解消にふさわしい指導ができる支援員をマッチングするには、コーディネーターの役割が非常に重要となっており、丁寧な対応をするには、時間も要する。今年度コーディネーターを1名増員できたことから、一人が勤務していない日であっても、突発的な保護者ガイダンスに対応したり、コーディネーターの役割を一部分担したりできている。
- ・ コーディネーターには、高度なスキルと経験が求められる。経験豊富なコーディネーターから新規任用者にスキルの伝達をすることで、今後も就学を希望する児童生徒が日本での学校生活に適應できるように支援していく。
- ・ 国別では、フィリピンが多いが、周辺のアジア諸国も増えつつある。母語が多岐にわたってきており、丁寧な対応で、児童生徒や家庭、学校を支えていかなければならない。
- ・ 現在在籍するバイリンガル支援員18名は貴重な存在である。このようなスキルを持った人材は需要が高まっている。これらの支援員の内には、静岡市等の他市から通っている者もあり、今後も現在の体制が維持できるよう努める。
- ・ 入国してくる子どもの年齢が低年齢化している。また日本で生まれる外国につながる子どもたちも増えていることから、就学前の子どもやその保護者への早期の支援、教育が重要である。ここに注力することで、その後の支援がより効果的なものになると考える。特に母語指導の重要性について啓発活動を行っていくようにしたい。市、外国につながる児童生徒の保護者に関わる企業、教育委員会が連携し合い、学齢期に加え、幼児期や中学校卒業後も含めた切れ目のない支援体制が必要である。